

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第83期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** リズム時計工業株式会社

**【英訳名】** RHYTHM WATCH CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 康 寛

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7213

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 徹

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

**【電話番号】** (048)643-7213

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井上 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第82期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	23,071	7,445	31,497
経常利益	(百万円)	545	143	207
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,553	752	39
純資産額	(百万円)		30,726	33,516
総資産額	(百万円)		37,516	41,410
1株当たり純資産額	(円)		230.86	251.32
1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)	11.65	5.65	0.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		81.9	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	395		3,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	316		3,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	292		731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,375	7,042
従業員数	(名)		1,062	976

(注) 1 第82期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 第83期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,062 (423)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	456 (65)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
クロック事業	3,261
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,725
その他の事業	3
合計	6,990

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クロック事業	829	661
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,313	555
その他の事業	3	-
合計	4,145	1,217

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
クロック事業	3,089
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,643
その他の事業	712
合計	7,445

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	1,405	18.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経営環境を概観いたしますと、米国発の金融危機が世界の实体经济に影響を及ぼし、急激な需要減少を引き起こしました。また、金融市場においても急激な円高や株式市場の急落などにより企業業績に多大な影響を与えております。

このような状況の中、当社グループは、受注の確保とさらなる業務効率化や経費削減に取り組んでまいりました。クロック事業におきましては、国内市場における消費の冷え込み、また、海外市場におきましても米国市場での急激な消費減退の影響を受け前年を下回るものとなりました。電子事業におきましても、主要分野である金型・部品分野、情報機器分野が減収となりました。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は74億45百万円となり、前年同期92億60百万円に対し19.6%の減収となりました。営業損益はクロック事業、電子事業ともに減益となったことなどにより2億44百万円の利益となり、前年同期4億73百万円の利益に対し48.5%の減益となりました。また、経常損益は営業外損益に受取配当金69百万円、賃貸及び信託による収益63百万円を計上した一方で、為替差損を2億24百万円計上したことなどにより1億43百万円の利益となり、前年同期5億31百万円の利益に対し73.1%の減益、四半期純損益は投資有価証券評価損9億64百万円を特別損失に計上したことなどにより7億52百万円の損失となり、前年同期3億82百万円の利益に対し11億35百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### クロック事業

国内市場につきましては、新商品販売や企業向け売上の拡大に取り組むとともに、商品ラインナップの改善による商品力の強化を図ってまいりました。しかしながら、特に10月以降の急激な消費の冷え込みの影響を受け、売上は前年を下回りました。また、海外市場におきましても、特に米国での売上の落ち込みが大きく影響し減収となりました。

損益の面では、継続的に販売効率化策を実施してまいりましたが、大幅な売上減少の影響を吸収しきれず減益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間のクロック事業の売上高は30億89百万円となり、前年同期38億45百万円に対し19.7%の減収となりました。営業損益は1億81百万円の利益となり、前年同期2億54百万円の利益に対し28.5%の減益となりました。

#### 電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業

電子事業につきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。

金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル関連製品の部品需要が10月以降急速に落ち込み、顧客企業への積極的な提案活動を推進したものの売上は前年を下回りました。情報機器分野では、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、市場も伸び悩んでいる状況の中、積極的な機種販売などを推進いたしましたが、売上は前年を下回りました。また、IC組立分野におきましても市場の大幅な需要減退の影響を受け売上は前年を下回りました。

損益の面では、積極的に合理化推進策に取り組んでいるものの、市場競争の激化などの影響を吸収しきれず減益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の電子事業の売上高は、36億43百万円となり、前年同期45億53百万円に対し20.0%の減収となりました。営業損益は3億51百万円の利益となり、前年同期4億82百万円の利益に対し27.2%の減益となりました。

#### その他の事業

宝飾品、ウォッチを含むクロック以外の商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めております。

そのような中、宝飾品やウォッチの売上は前年を下回りました。また、防災行政ラジオの売上も厳しい状況となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は7億12百万円となり、前年同期8億61百万円に対し17.2%の減収となりました。営業損益は21百万円の利益となり、前年同期43百万円の利益に対し52.0%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

事業別セグメントのクロック事業、電子事業の国内販売分及びその他の事業が主な内容です。クロックの国内販売は、新商品販売や企業向け売上の拡大に取り組むとともに、商品ラインナップの改善による商品力の強化を図ってまいりました。しかしながら、特に10月以降の急激な消費の冷え込みの影響を受け、売上は前年を下回りました。また、電子事業の金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル関連製品の部品需要が10月以降急速に落ち込み、顧客企業への積極的な提案活動を推進したものの売上は前年を下回りました。情報機器分野では、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、市場も伸び悩んでいる状況の中、積極的な新機種販売などを推進いたしましたが、売上は前年を下回りました。また、IC組立分野におきましても市場の大幅な需要減退の影響を受け売上は前年を下回りました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は70億1百万円となり、前年同期82億35百万円に対し15.0%の減収となりました。営業損益は2億38百万円の利益となり、前年同期3億87百万円の利益に対し38.3%の減益となりました。

#### アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック販売及びRHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品販売によるものです。内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。特に、クロック販売におきましては、積極的な販売活動や新規市場開拓などを推進してきており、比較的堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は3億56百万円となり、前年同期5億99百万円に対し40.5%の減収となりました。営業損益は21百万円の利益となり、前年同期39百万円の利益に対し45.8%の減益となりました。

#### その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、米国経済の急激な減速の影響などにより売上を落としました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、87百万円となり、前年同期4億25百万円に対し79.4%の減収となりました。営業損益は15百万円の損失となり、前年同期45百万円の利益に対し60百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は375億16百万円となり、前連結会計年度末414億10百万円に比べて38億94百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ38億75百万円減少しました。有形固定資産が6億94百万円減少し、投資その他の資産が32億39百万円減少しましたが、投資有価証券の減少29億11百万円が主な要因です。

### 負債

負債合計は67億89百万円となり、前連結会計年度末78億94百万円に比べ11億5百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少し、固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少しました。

### 純資産

純資産合計は307億26百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が18億19百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8億39百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により2億円の減少、投資活動により3億22百万円の増加、財務活動により17百万円の減少の結果、当第3四半期連結会計期間末には73億75百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億円の資金の減少となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少による資金の支出2億37百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4億27百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出21百万円です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画の変更は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの内容	投資額 (百万円)	設備等の内容・目的	完了予定年月	
					当初	変更後
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	中国工場 (中国)	電子事業	375	生産設備増強	平成20年 10月	平成23年 10月

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,178,939	142,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	142,178,939	142,178,939		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）	
新株予約権の数（個）	1,580（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,580,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり236（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 第2回新株予約権

## 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	1,738（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,738,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		142,178		12,372		13,419

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,907,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,843,000	131,843	
単元未満株式	普通株式 1,428,939		
発行済株式総数	142,178,939		
総株主の議決権		131,843	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が851株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	8,907,000		8,907,000	6.3
計		8,907,000		8,907,000	6.3

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	117	131	154	140	138	130	113	110	87
最低(円)	106	114	124	122	122	104	80	82	78

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (内部監査室長兼管理本部長)	取締役 (内部監査室長、管理本部長兼 管理本部システム部長)	笠間 達雄	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,454	3,143
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 7,222	<sup>1</sup> 7,980
有価証券	4,150	4,099
商品	641	673
製品	3,016	2,892
原材料	719	863
仕掛品	1,703	1,760
その他	2,715	2,269
貸倒引当金	31	70
流動資産合計	23,591	23,611
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 5,574	<sup>2</sup> 6,268
無形固定資産	519	460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	8,611
その他	<sup>3</sup> 2,235	<sup>3</sup> 2,586
貸倒引当金	105	128
投資その他の資産合計	7,830	11,069
固定資産合計	13,924	17,799
資産合計	37,516	41,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618	4,070
未払法人税等	43	300
賞与引当金	110	158
役員賞与引当金	7	12
音楽著作権損害賠償損失引当金	420	-
その他	1,450	1,533
流動負債合計	5,651	6,074
固定負債		
退職給付引当金	19	231
役員退職慰労引当金	8	8
その他	1,110	1,579
固定負債合計	1,138	1,819
負債合計	6,789	7,894



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,835	17,837
利益剰余金	1,902	3,722
自己株式	1,516	1,489
株主資本合計	30,594	32,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	1,273
為替換算調整勘定	300	200
評価・換算差額等合計	132	1,072
純資産合計	30,726	33,516
負債純資産合計	37,516	41,410

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,071
売上原価	17,863 <sub>1</sub>
売上総利益	5,207
販売費及び一般管理費	4,777 <sub>2</sub>
営業利益	430
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	179
受取賃貸料	158
信託収入	148
その他	45
営業外収益合計	598
営業外費用	
支払利息	4
賃貸費用	63
出向費用	76
信託費用	56
為替差損	213
その他	68
営業外費用合計	483
経常利益	545
特別利益	
固定資産売却益	164
その他	9
特別利益合計	173
特別損失	
固定資産処分損	16
投資有価証券評価損	965
音楽著作権損害賠償損失	983
その他	4
特別損失合計	1,969
税金等調整前四半期純損失( )	1,251
法人税、住民税及び事業税	158
法人税等調整額	143
法人税等合計	301
四半期純損失( )	1,553

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,445
売上原価	1 5,681
売上総利益	1,763
販売費及び一般管理費	2 1,519
営業利益	244
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	69
受取賃貸料	52
信託収入	49
その他	8
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	21
出向費用	28
信託費用	17
為替差損	224
その他	6
営業外費用合計	300
経常利益	143
特別利益	
固定資産売却益	4
音楽著作権損害賠償損失戻入益	91
特別利益合計	86
特別損失	
投資有価証券評価損	964
その他	0
特別損失合計	964
税金等調整前四半期純損失( )	734
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	33
法人税等合計	18
四半期純損失( )	752

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,251
減価償却費	805
貸倒引当金の増減額( は減少)	61
退職給付引当金の増減額( は減少)	51
賞与引当金の増減額( は減少)	47
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5
受取利息及び受取配当金	244
支払利息	4
為替差損益( は益)	130
固定資産処分損益( は益)	16
固定資産売却損益( は益)	164
投資有価証券評価損益( は益)	965
音楽著作権損害賠償損失	983
売上債権の増減額( は増加)	689
たな卸資産の増減額( は増加)	28
仕入債務の増減額( は減少)	336
その他	523
小計	1,041
利息及び配当金の受取額	229
音楽著作権損害賠償等の支払額	430
利息の支払額	4
法人税等の支払額	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	395

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	91
定期預金の払戻による収入	45
有形固定資産の取得による支出	582
有形固定資産の売却による収入	507
無形固定資産の取得による支出	193
無形固定資産の売却による収入	105
投資有価証券の売却等による収入	525
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	0
自己株式の取得による支出	34
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333
現金及び現金同等物の期首残高	7,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,375

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城リズム株式会社は、平成20年9月30日をもって清算手続きが終了し、連結の範囲から除外しております。
2 会計方針の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、主として先入先出法による低価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が172百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 37百万円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 16,841百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 16,973百万円
3 信託有形固定資産の減価償却累計額 539百万円	3 信託有形固定資産の減価償却累計額 514百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	178百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
梱包費・運送費	480百万円
広告宣伝費	195百万円
支払手数料	421百万円
退職給付費用	103百万円
給料	1,482百万円
賞与引当金繰入額	59百万円
賞与	190百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円
旅費・通信費	172百万円
減価償却費	138百万円
賃借料	347百万円

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	9百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
梱包費・運送費	159百万円
広告宣伝費	63百万円
支払手数料	142百万円
退職給付費用	33百万円
給料	462百万円
賞与引当金繰入額	18百万円
賞与	66百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円
旅費・通信費	54百万円
減価償却費	50百万円
賃借料	104百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,454百万円
有価証券	4,150百万円
計	7,604百万円
預入期間が3か月超の定期預金	229百万円
現金及び現金同等物	7,375百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,081,138

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,443	3,251	807
その他	1,038	958	80
合計	3,482	4,209	727

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損965百万円を計上していません。



(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,089	3,643	712	7,445		7,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2	336	346	(346)	
計	3,095	3,646	1,049	7,791	(346)	7,445
営業利益	181	351	21	554	(310)	244

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 会計方針の変更等

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

## 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,317	11,536	2,216	23,071		23,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	1,020	1,052	(1,052)	
計	9,341	11,545	3,237	24,124	(1,052)	23,071
営業利益	469	827	86	1,383	(952)	430

## (注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

## 2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

## 3 会計方針の変更等

## ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がクロック事業で120百万円、電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業で45百万円、その他の事業で6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,001	356	87	7,445		7,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	1,053		1,210	(1,210)	
計	7,157	1,410	87	8,655	(1,210)	7,445
営業利益又は営業損失( )	238	21	15	245	( 0)	244

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

3 会計方針の変更等

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,223	1,591	256	23,071		23,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	4,432		5,276	(5,276)	
計	22,067	6,023	256	28,347	(5,276)	23,071
営業利益又は営業損失( )	384	121	97	408	22	430

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

3 会計方針の変更等

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で172百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
230円86銭	251円32銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	11円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,553
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,264

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	5円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	752
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

リズム時計株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。